

報 告 書

令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

ここに当社の第98期(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)の業績等についてご報告申しあげます。

■ 事業の経過及びその成果

わが国経済は、新型コロナウイルスの感染者数が増加と減少を繰り返すなか、9月末の緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の解除後、社会経済活動に一部回復の動きが見られたものの、オミクロン株の流行により1月にまん延防止等重点措置が再発出されるなど一進一退の動きが続いております。一方、2月のロシアによるウクライナ侵攻に端を発する不安定な世界経済情勢による資源価格上昇、原材料価格の高騰に加え円安の進行などにより、国内景気に与える影響が懸念される状況にあります。

このような状況下、当社グループは、引き続き感染防止対策を徹底するとともに事業活動を進め、安全・安心な製品をお客様に安定的に提供してまいりました。

その結果、当期の連結経営成績につきましては、売上高13,403百万円(前期比3.8%増)、営業利益646百万円(前期比21.9%減)、経常利益723百万円(前期比20.4%減)となり、前期計上の固定資産売却損及び減損損失が無くなり、親会社株主に帰属する当期純利益は514百万円(前期比74.1%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。これにより売上高は633百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益には影響はありません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

■ 砂糖事業

ニューヨーク粗糖先物相場の期近限月は、4月1日に1ポンド当たり14.71セントで始まり、同日には期中最安値となる14.68セントをつけましたが、8月には世界最大の生産国であるブラジルの霜害等により20セントを超えました。その後、原油相場がOPECプラスの協調減産や米国の備蓄放出が見送られるとの情報により上昇したことに伴い11月中旬には期中最高値となる20.69セントをつけ、11月後半からはオミクロン株の世界的な感染拡大の影響を受け12月末には18.88セントまで下落しました。1月からは18セント台で推移しましたが、2月後半のロシアによるウクライナ侵攻により上昇に転じ、19.49セントで当期を終了いたしました。

一方、日本経済新聞掲載の東京上白糖現物相場は、1キログラム当たり192円～193円で始まり、ニューヨーク粗糖先物相場の上昇に伴い8月に6円、1月に6円上昇し、204円～205円で当期を終了いたしました。

このような状況の中、販売量は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種や人流の増加等により、前期の同感染症拡大の影響による大幅な減少からは一定の回復が見られ、売上高は12,165百万円（前期比3.0%増）となりました。営業利益は、ニューヨーク粗糖先物相場や海上運賃の上昇、円安等の影響を受けた原料輸入価格の高騰等により、1,035百万円（前期比17.3%減）となりました。なお、収益認識に関する会計基準等の適用により売上高は633百万円減少しておりますが、営業利益には影響はありません。

■ 機能素材事業

販売量は、健康食品（サプリメント）や酒類も含めた家庭用嗜好食品への採用が進みルチンやステビアが好調に推移したことや、化粧品原料も回復基調であることから前期を上回り、売上高は1,237百万円（前期比12.6%増）、営業利益は203百万円（前期比26.5%増）となりました。

■ 対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種や治療薬開発の進展が期待される一方、ロシアによるウクライナ侵攻、原材料価格の高騰や円安の進行等が懸念されており、景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループは、社員の感染防止対策を徹底することにより事業継続に支障のないよう引き続き全力で取り組むとともに、新しい生活様式に沿った新しい働き方の実現など業務改革の推進に取り組んでまいります。

当社グループは、コア事業である砂糖事業の持続的成長を図りつつ、事業投資も視野に入れ、第二の柱とするべく機能素材事業を拡大することを基本戦略としております。

具体的には以下のとおり事業ごとの課題に取り組み、収益力の強化を進めるとともに、常に安全・安心な製品の提供により皆様の健康と食生活に寄与できるよう努め、サステナビリティ推進委員会を中心に人権や地球環境問題をはじめとする社会課題への取り組みの強化を通じて、中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

■ 砂糖事業

加糖調製品や異性化糖、高甘味度甘味料に加え、新型コロナウイルス感染症による経済への影響により、国内砂糖消費量が減少傾向で推移するなど事業環境は依然として厳しい状況が続く見通しであります。このような事業環境において、引き続き業務の効率化を進め、収益確保に向け取り組んでまいります。

■ 機能素材事業

当社グループの重点事業分野と位置付け、機能性表示食品原料の提案を中心に飲料・食品向け及び化粧品原料の市場開拓を積極的に進め、拡販に努めてまいります。中長期戦略の一環として、外部研究機関との連携を図りながら、新機能素材の開発と既存素材の用途開発を進めてまいります。

当社は、厳しい事業環境の中、株主の皆様のご期待に応えるべく当社グループ一丸となり収益力の強化に努めるとともに、安定配当の確保に取り組んでまいりました。

当期につきましては、令和4年5月12日開催の取締役会において、1株につき35円の期末配当を実施することを決議させていただきました。

株主の皆様には、これまでのご支援に重ねて御礼申し上げますとともに、引き続きご理解とご協力を賜りますよう心からお願い申し上げます。

令和4年6月

取締役社長 大 浦 理

連結財務諸表

連結貸借対照表(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	8,128	流 動 負 債	1,500
現金及び預金	3,827	支払手形及び買掛金	900
受取手形	22	リース債務	6
売掛金	1,219	未払法人税等	125
商品及び製品	1,101	契約負債	0
仕掛品	176	賞与引当金	69
原材料及び貯蔵品	843	未払金	14
短期貸付金	885	設備関係未払金	2
その他	64	その他	381
貸倒引当金	△12		
固 定 資 産	3,552	固 定 負 債	445
有 形 固 定 資 産	411	リース債務	32
建物及び構築物	69	繰延税金負債	35
機械装置及び運搬具	113	役員退職慰労引当金	54
土地	122	退職給付に係る負債	322
リース資産	33	資産除去債務	1
建設仮勘定	0		
その他	71		
無 形 固 定 資 産	21	負 債 合 計	1,945
その他	21	純 資 産 の 部	
投 資 其 他 の 資 産	3,120	株 主 資 本	9,597
投資有価証券	991	資本金	2,904
長期貸付金	1,847	利益剰余金	6,697
退職給付に係る資産	128	自己株式	△4
繰延税金資産	106	その他の包括利益累計額	137
その他	52	その他有価証券評価差額金	93
貸倒引当金	△5	繰延ヘッジ損益	0
		退職給付に係る調整累計額	43
		純 資 産 合 計	9,735
資 産 合 計	11,680	負 債 純 資 産 合 計	11,680

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結損益計算書（令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
売 上 高		13,403
売 上 原 価		11,211
売 上 総 利 益		2,192
販売費及び一般管理費		1,545
営 業 利 益		646
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	26	
受 取 配 当 金	11	
持分法による投資利益	35	
そ の 他	4	78
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
そ の 他	1	1
経 常 利 益		723
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損		0
税金等調整前当期純利益		722
法人税、住民税及び事業税	209	
法 人 税 等 調 整 額	△0	208
当 期 純 利 益		514
親会社株主に帰属する当期純利益		514

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結株主資本等変動計算書 (令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当期首残高	2,904	6,374	△4	9,274
当期変動額				
剰余金の配当		△190		△190
親会社株主に帰属 する当期純利益		514		514
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	323	—	323
当期末残高	2,904	6,697	△4	9,597

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	96	—	42	138	9,413
当期変動額					
剰余金の配当					△190
親会社株主に帰属 する当期純利益					514
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△3	0	1	△1	△1
当期変動額合計	△3	0	1	△1	322
当期末残高	93	0	43	137	9,735

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表

貸借対照表(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	6,938	流 動 負 債	891
現金及び預金	3,534	買掛金	348
受取手形	0	リース債務	5
売掛金	354	未払金	14
商品及び製品	1,097	設備関係未払金	2
仕掛品	176	未払法人税等	105
原材料及び貯蔵品	843	未払費用	299
前払費用	31	預り金	9
短期貸付金	885	賞与引当金	61
その他の他	17	その他の他	44
貸倒引当金	△3		
固 定 資 産	2,967	固 定 負 債	399
有 形 固 定 資 産	406	リース債務	31
建物	51	退職給付引当金	311
構築物	14	役員退職慰労引当金	54
機械及び装置	113	資産除去債務	1
車両運搬具	0		
工具、器具及び備品	23		
土地	122		
リース資産	33		
建設仮勘定	0		
その他の他	47		
無 形 固 定 資 産	19	負 債 合 計	1,290
ソフトウェア	10	純 資 産 の 部	
その他の他	9	株 主 資 本	8,606
投 資 其 他 の 資 産	2,540	資本金	2,904
投資有価証券	194	利益剰余金	5,706
関係会社株式	270	利益準備金	183
長期貸付金	1,847	その他利益剰余金	5,523
前払年金費用	58	繰越利益剰余金	5,523
繰延税金資産	125	自己株式	△4
その他の他	50	評価・換算差額等	7
貸倒引当金	△5	その他有価証券評価差額金	7
		繰延ヘッジ損益	0
		純 資 産 合 計	8,614
資 産 合 計	9,905	負 債 純 資 産 合 計	9,905

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		10,079
売 上 原 価		8,158
売 上 総 利 益		1,921
販売費及び一般管理費		1,375
営 業 利 益		546
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	26	
受 取 配 当 金	5	
そ の 他	4	36
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
そ の 他	1	1
経 常 利 益		580
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損		0
税引前当期純利益		580
法人税、住民税及び事業税	170	
法 人 税 等 調 整 額	△0	170
当 期 純 利 益		409

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合 計		
当期首残高	2,904	163	5,325	5,488	△4	8,388
当期変動額						
利益準備金の積立		20	△20	—		—
剰余金の配当			△190	△190		△190
当期純利益			409	409		409
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	20	198	218	—	218
当期末残高	2,904	183	5,523	5,706	△4	8,606

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10	—	10	8,399
当期変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△190
当期純利益				409
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△3	0	△3	△3
当期変動額合計	△3	0	△3	215
当期末残高	7	0	7	8,614

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

業績ハイライト

財産及び損益の状況の推移

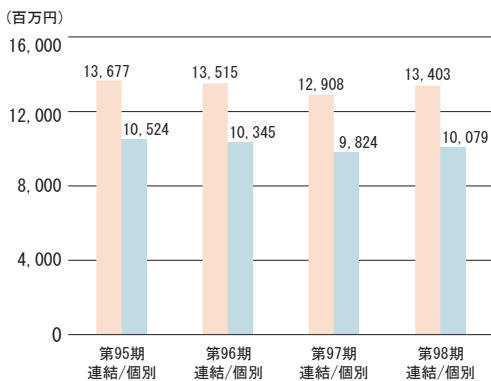
<連結>

区 分 \ 期 別	第 95 期 平成31年3月期	第 96 期 令和2年3月期	第 97 期 令和3年3月期	第 98 期 令和4年3月期 (当連結会計年度)
売 上 高(百万円)	13,677	13,515	12,908	13,403
経 常 利 益(百万円)	1,035	1,057	908	723
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	727	758	295	514
1株当たり当期純利益(円)	133.46	139.11	54.19	94.35
総 資 産(百万円)	11,486	11,570	11,184	11,680
純 資 産(百万円)	8,844	9,335	9,413	9,735
1株当たり純資産(円)	1,621.98	1,712.00	1,726.31	1,785.42

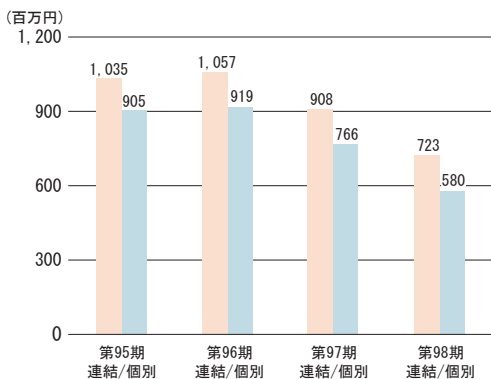
<個別>

区 分 \ 期 別	第 95 期 平成31年3月期	第 96 期 令和2年3月期	第 97 期 令和3年3月期	第 98 期 令和4年3月期 (当事業年度)
売 上 高(百万円)	10,524	10,345	9,824	10,079
経 常 利 益(百万円)	905	919	766	580
当 期 純 利 益(百万円)	631	656	189	409
1株当たり当期純利益(円)	115.74	120.40	34.84	75.06
総 資 産(百万円)	9,873	10,078	9,569	9,905
純 資 産(百万円)	8,041	8,479	8,399	8,614
1株当たり純資産(円)	1,474.79	1,555.15	1,540.41	1,579.87

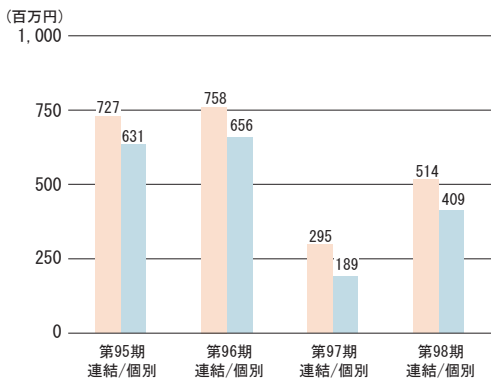
●売上高



●経常利益

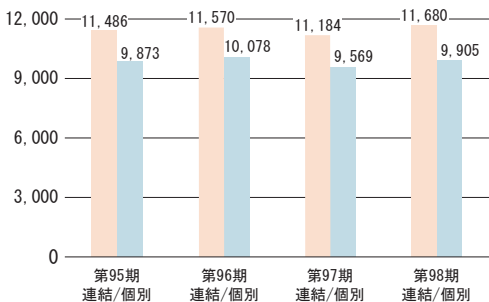


●純利益



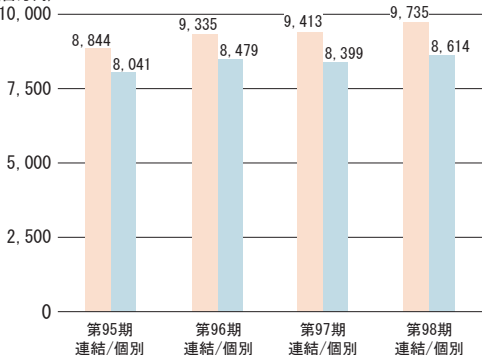
● 総資産

(百万円)
15,000



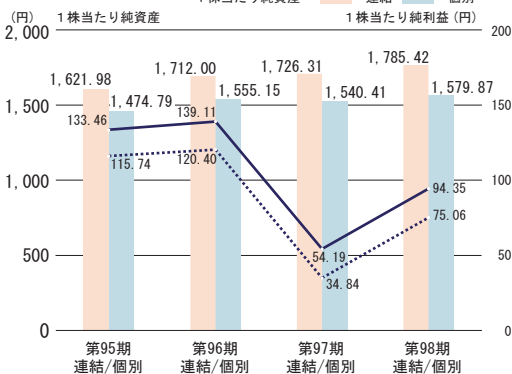
● 純資産

(百万円)
10,000



● 1株当たり情報

1株当たり純利益 ———— 連結 個別
1株当たり純資産 ■■■■■ 連結 ■■■■■ 個別



サステナビリティの取り組み

東洋精糖グループは、企業理念に基づき下記の取り組みを行っております。

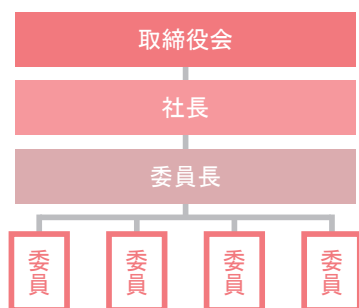
東洋精糖グループのサステナビリティ基本方針

東洋精糖グループの企業理念のもと、共存共栄を原則として、社会活動を通じ人権や地球環境問題をはじめとする社会課題の解決に向けて取り組み、豊かな食生活及び人々の健康と美容に寄与し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

サステナビリティ推進体制

当社は、2021年4月に「サステナビリティ推進委員会」を設置し、サステナビリティを巡る課題への取り組みを検討、推進しております。

サステナビリティ推進委員会は、担当役員を委員長とし、グループ会社を含む各事業本部より社長が任命した委員をもって構成され、サステナビリティに関する取り組み方針の策定や啓発と教育を進めております。重要な事項については、サステナビリティ推進委員会で審議の上、取締役会で決議致します。



東洋精糖グループの重要課題

- ▶ サプライチェーン・マネジメントの取り組み
- ▶ 環境への取り組み
- ▶ 社会への取り組み
- ▶ ガバナンスへの取り組み

サプライチェーン・マネジメントへの取り組み

人権と環境を尊重した事業活動の推進により、責任ある原材料調達を目指す。

▶ 主な取り組み

- 人権に配慮した調達を推進
⇒ 取引先の人権チェックなど
- 環境に配慮した取引を推進
⇒ 取引先の環境配慮チェック、査察など



環境への取り組み

環境負荷低減と自然環境保全の推進により、地球環境課題の解決に向けて取り組む。

▶ 主な取り組み

- 廃棄ロスの削減
- グリーン調達・グリーン購入の推進
- 環境負荷の少ない機器類の使用



社会への取り組み

ワークライフバランスや健康経営の推進、地域・社会貢献活動などにより、健康で心豊かな生活ができる活力のある社会の実現に貢献する。

▶ 主な取り組み

- 多様な働き方の推進
- 従業員の健康維持、健康増進の促進
- フードバンクを通じた福祉施設等への寄付
- 防災・防犯まちづくりへの協力参加
- 各種研修の実施



ガバナンスへの取り組み

ガバナンス及びコンプライアンスを強化した高い倫理観をもった企業活動を行い、社会的責任を果たす。

▶ 主な取り組み

- 株主の権利・平等性の確保
- 適切な情報開示と透明性の確保
- コンプライアンスの徹底
- ハラスメントの根絶
- 情報セキュリティへの組織的な対応



会 社 情 報

株式の状況 (令和4年3月31日現在)

発行可能株式総数	18,000,000株
発行済株式の総数 (自己株式3,308株を含む。)	5,456,000株
株 主 数	3,670名
大 株 主	

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	持株比率
丸 紅 株 式 会 社	2,140 千株	39.26 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	388	7.13
ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアント オムニバス アカウント オーエムゼロツー 505002	270	4.95
ビーピーエイチ ファイデリティ ビューリタン ファイデリティ シリーズ イントリンシツク オポチュニテイズ ファンド	196	3.60
株式会社日本カストディ銀行	144	2.64
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LIMITED- HONG KONG PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8028-394841	132	2.42
山 三 株 式 会 社	115	2.11
洋 糖 持 株 会	106	1.95
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD- SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8221-563114	102	1.88
損害保険ジャパン株式会社	62	1.14

- (注) 1. 持株比率は自己株式 (3,308株) を控除して計算しております。
 2. 上記株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|--------------------|-------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 388千株 |
| 株式会社日本カストディ銀行 | 144千株 |

会社概要

商号 東洋精糖株式会社
事業所 本社 東京都中央区日本橋小網町18番20号
〒103-0016 電話 (03) 3668-7871(代表)
千葉工場 千葉県市原市岩崎西一丁目6番41号
〒290-0046 電話 (0436) 21-8118(代表)

設立 昭和24年11月29日

資本金 29億4百万円

主要な事業内容

1. 精製糖の製造・販売
2. 酵素処理ルチン、酵素処理ヘスペリジン、ステビア甘味料、ゆずポリフェノール、グリセリルグルコシド及びバオバブオイル等の製造・販売

役員 (令和4年6月23日現在)

代表取締役社長 大浦 理

取締役執行役員 吉武 孝夫

取締役執行役員 松沢 隆

取締役(社外) 村野 邦美

取締役(社外) 高祖 敬典

常勤監査役 飯田 純久

常勤監査役(社外) 岡崎 博次

監査役(社外) 鈴木 達也

監査役(社外) 江川 義一

(取締役兼任者を除く執行役員は以下のとおりです。)

常務執行役員 遠藤 和浩

執行役員 加藤 弘人

執行役員 木村 洋介

執行役員 高柳 一明

執行役員 野田 芳之

株 主 メ モ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 その他必要がある時は、あらかじめ公告して定めます。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主 配当金受取り 方法の変更等)		みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 ・トラストラウンジではお取り扱い できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行及びみずほ銀行の本店及び全国各支店	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

公 告 方 法 当社の公告は電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

公告掲載URL <https://www.toyosugar.co.jp/>

IR情報掲載のホームページアドレス

<https://www.toyosugar.co.jp/ir/>

